

令和5年11月22日

練馬区長
前川 耀男 殿

練馬区議会公明党 幹事長 西野 幸一



物価高騰対策と経済再生等に向けた緊急要望

日本経済は、長く苦しいコロナ禍を乗り越え、再生に向けた歩みを始めようとしております。しかしながら、物価の高騰は依然として区民生活や事業者に深刻な負担を与えております。そこで、国がこの危機をチャンスに変え、持続的な賃上げの取り組みを加速させるとともに、税収増などの成長の成果を国民に還元することが重要であります。

こうした観点から、練馬区でも区民の生活を守り、経済の回復を図るため、以下の事項について、着実かつ迅速に実行されますよう緊急要望いたします。

記

- 1、 政府は、低所得世帯支援枠に1世帯あたり7万円を追加することを総合経済対策に盛り込みました。これを踏まえ、練馬区として早期の予算化を行い、年内中の支給を強く求めます。また、国の今後の動向を注視し、区民への実効性のある経済対策を迅速に実施するよう求めます。
- 2、 全国でインフルエンザが猛威を振るい老人保健施設での集団感染や、幼い子ども死亡など、インフルエンザ警報を発する自治体も急増しております。特に多子世帯など、子育て家庭の負担は重くなるので財政支援を行うよう求めます。
- 3、 公明党の推進により、激変緩和対策として電気、都市ガス代の使用分に対する一部補助が来年4月まで延長されます。併せて、LP ガス(プロパンガス)代等の燃油代支援についても東京都へ継続を働き掛けるよう求めます。
- 4、 地域経済の下支えとなる区内中小零細企業と消費者である区民への支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した「キャッシュレス決済ポイント還元事業」・「プレミアム付商品券事業」等の実施を求めます。

以上